**平成２７年度**

**国の施策並びに予算に関する提案・要望**

**（商工労働関連）**

平成２６年７月

大阪府

**平成2７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望**

**（商工労働関連）**

日頃から、大阪府商工労働行政の推進につきまして、格別のご高配とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

　さて、わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、中小企業をとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、持続的な成長を実現するためには、アジア・世界の都市間競争に打ち勝つ環境整備を進め、大阪経済を支える中小企業の国際競争力を高めていくことが不可欠です。

　大阪府では、本年度、大阪・関西が新たに指定を受けた「国家戦略特区」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」を起爆剤に、最大で「地方税ゼロ」を実現するインセンティブを活かしながら、その効果を大阪経済全体に波及させてまいります。

また、こうした成長を支える人材育成の強化や地域の強みを活かす労働市場の構築に向けた取組み等を進め、誰もがいきいきと仕事ができる“働きたい都市・大阪”の実現をめざしています。

これらの施策の推進にあたっては、国・広域自治体・基礎自治体の役割分担を徹底し、それに見合った権限と財源配分を行った上で、地域の実情にあった事業を展開できるよう、地方分権改革を推進することが不可欠です。その一方で、現行制度のもとでは、当面の間、国の責任によるセーフティネットの整備も重要であります。

　平成２7年度の国家予算編成に当たりましては、本府の財政状況や課題解決に向けた取組みについて十分ご理解いただき、要望事項の具体化、実現のため、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

**平成２６年７月**

　　　　　　　　　　　　　**大阪府知事　　　松 井　一 郎**

１．　バッテリーや水素等のエネルギー関連企業等の集積を活かすため、「国家戦略特区」の指定においてエネルギー分野を追加するとともに、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みとあわせて、法人税を大胆に引き下げる等、大阪の競争力強化のために必要な環境整備を進めること。

（具体例）

　　　　・国家戦略特区の指定にエネルギー分野を追加

　　　　・法人税等の優遇措置の拡充

　　　　・水素エネルギーの利活用実証等の実施に向けた規制緩和

　　　　・ＰＭＤＡ関西支部の機能強化に向けた必要な措置

・日本医療研究開発機構の創薬にかかる司令塔機能の大阪への設置

など

２．　大阪経済を牽引する中小企業・小規模企業者等の取組みをしっかり支

えるため、これら企業等への円滑な資金供給の確保、新設備貸与制度の

円滑な事業実施など、資金面における支援を講じること。

　　（具体例）

　　　　 ・新設備貸与制度の円滑な実施

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　など

３．　中小企業の経営安定化を図るため、下請け中小企業対策を強化する

とともに、商店街や中小小売商業者に対する支援策の充実・強化を図

ること。

（具体例）

　　　　・下請中小企業対策の強化

　　　　・商店街等の活性化

など

４．　改善傾向にあるものの、いまだ厳しい雇用情勢に対応するため、国において、若年者、障がい者や女性及び就職困難者の雇用・就労対策や職業能力開発制度の充実に早急に取り組むこと。また、ブラック企業の指導・監督の強化、非正規労働者の処遇改善や最低賃金の引き上げ、あいりん地域の対策強化を図るなど、適切な措置を講じること。

　　（具体例）

・若年者、障がい者等に対する雇用対策の充実

　　　　・女性の就業支援の強化

・緊急雇用創出事業「地域人づくり事業」の継続・拡充

・ブラック企業の指導・監督の強化

・日雇労働者、ホームレスの人等に対する雇用確保支援

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 など

５．　国と地方の適正な役割分担を踏まえ、ハローワークの移管の実現に向けて、所要の措置を講じること。また、運輸事業振興対策及び計量行政について、様々な課題が生じている実情を踏まえ、適切な措置を講じること。

　　（具体例）

　　　　・ハローワークの地方自治体への移管

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　など